



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 16 日

上場会社名 **小松精練株式会社**

上場取引所 東
本社所在都道府県 石川県

コード番号 3580

(URL <http://www.komatsuseiren.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中山 賢一

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 中田 清英

TEL (0761)55 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	18,977	11.1	656	-	884	-
17 年 9 月中間期	17,081	8.1	140	-	56	92.3
18 年 3 月期	33,233		345		81	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	580	-	13.59		-	
17 年 9 月中間期	0	99.8	0.02		-	
18 年 3 月期	110		2.58		-	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 87 百万円 17 年 9 月中間期 29 百万円 18 年 3 月期 119 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 42,725,695 株 17 年 9 月中間期 42,749,211 株 18 年 3 月期 42,743,142 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	46,743	29,665	60.6	663.36
17 年 9 月中間期	44,001	27,357	62.2	640.07
18 年 3 月期	45,048	28,458	63.2	665.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 42,720,879 株 17 年 9 月中間期 42,741,696 株 18 年 3 月期 42,730,702 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	1,408	44	31	6,732
17 年 9 月中間期	157	1,777	392	5,100
18 年 3 月期	1,173	2,268	731	5,312

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 1 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	36,000	1,300	850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 90 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料連 5 ページをご参照ください。

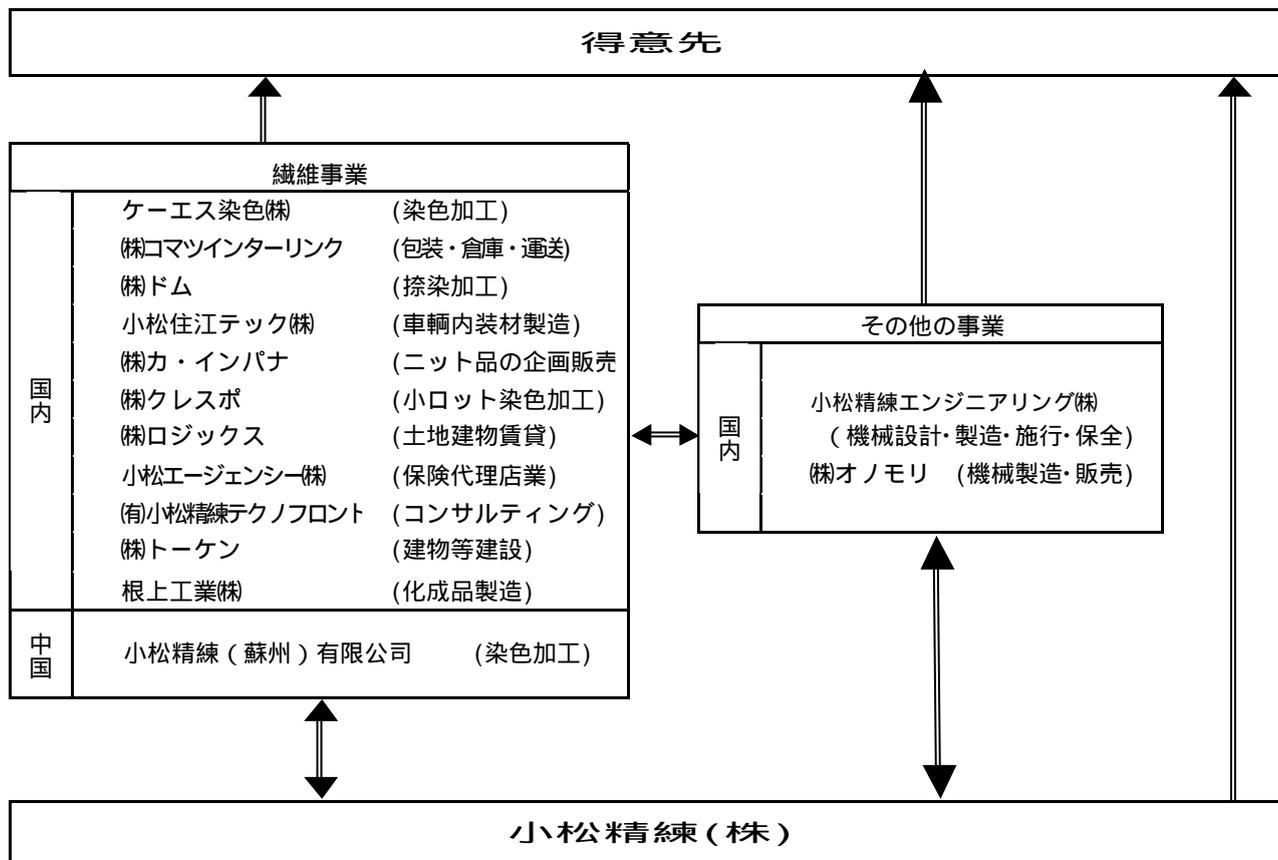
1. 企業集団等の状況

当企業集団は当社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、各種織物、繊維品の染色その他の加工及び製造販売の「繊維事業」を主な内容とし、「その他の事業」として機械の製造販売を行っております。

当グループの事業にかかわる位置付けは次の通りであります。なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分により記載しております。

区分	主要製品	会社名及び位置付け
繊維事業	合繊維物 薄膜製品 (DIMA) 商品	<p>国内では、当社、ケーエス染色(株) (連結子会社)、(株)ドム (連結子会社) 小松住江テック(株) (連結子会社)、(株)クレスポ (連結子会社) がそれぞれ加工及び製造・販売しており、また一部当社からの委託加工を請負っております。(株)カ・インパナ (連結子会社) はニット製品の企画・販売を行っております。</p> <p>海外では中国において小松精練(蘇州)有限公司 (連結子会社) が染色加工を行っております。</p> <p>(株)コマツインターリンク (連結子会社) は当社グループ製品の包装、保管及び出荷を行っております。</p> <p>(株)ロジックス (非連結子会社) は土地・建物の賃貸、小松エージェンシー(株) (非連結子会社) は損害保険等の代理店業務、(有)小松精練テクノフロント (非連結子会社) は染色加工等のコンサルティング及び技術指導を行っております。</p> <p>根上工業(株) (関連会社) は化成品の製造及び販売を行っており、当社に供給しております。</p> <p>(株)トーケン (関連会社) は総合建築業を行っており、当社の建物の建設等を行っております。</p> <p style="text-align: right;">会社数 計13社</p>
その他の事業	染色機械 産業機械	<p>小松精練エンジニアリング(株) (連結子会社) は、当社の設備等の保全を行っております。</p> <p>(株)オノモリ (関連会社) は染色機械及び産業機械の製造販売を行っております。</p> <p style="text-align: right;">会社数 計 2社</p>

事業の系統図は次の通りであります。



注：上記会社名の は連結子会社（計8社）、 は非連結子会社〔持分法適用会社〕（計3社）、 は関連会社〔持分法適用会社〕（計3社）を示しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ケーエス染色㈱	石川県能美市	125	繊維	100.0	当社からの織物の染色委託加工を行う。当社より資金の貸付。 役員の兼任：有
㈱コマツインターリンク	石川県能美市	186	繊維	100.0	当社製品の包装、保管及び出荷を行う。当社所有の土地、建物を賃貸。 当社より資金の貸付。 役員の兼任：有
㈱ドム	石川県能美市	90	繊維	100.0	当社からの織・編物の捺染加工の委託加工を行う。当社より資金の貸付。 役員の兼任：有
小松精練エンジニアリング㈱	石川県能美市	10	その他	100.0	当社設備等の設計・製造及び保全を行う。 当社所有の建物の賃貸。 役員の兼任：有
小松住江テック㈱	石川県白山市	200	繊維	51.0	当社からの編物の染色委託加工を行う。当社所有の土地、建物を賃貸。 役員の兼任：有
㈱カ・インパナ	石川県能美市	70	繊維	85.7	ニット生地の仕入及びニット製品の販売先。当社より資金の貸付。 役員の兼任：有
㈱クレスポ	石川県能美市	20	繊維	100.0	当社からの小ロット無地染め委託加工を行う。当社より資金の貸付。 役員の兼任：有
小松精練（蘇州）有限公司 (注2, 4)	中国江蘇省蘇州市	29,500 千米ドル	繊維	51.0	染色加工品を仕入。 役員の兼任：有
(持分法適用非連結子会社) 小松エージェンシー㈱ (注3)	石川県能美市	10	繊維	100.0	当社の業務の一部を請け負う。 役員の兼任：有
㈱ロジックス (注3)	石川県能美市	40	繊維	100.0	建物を賃借している。 役員の兼任：有
(有)小松精練テクノフロント (注3)	石川県能美市	9	繊維	100.0	営業上の取引なし。 役員の兼任：有
(持分法適用関連会社) ㈱トーケン	石川県小松市	60	繊維	49.7	当社建物等の建設・修理を行う。 役員の兼任：有
㈱オノモリ	石川県能美市	290	その他	40.5	当社染色機械等を製造を行う。 役員の兼任：有
根上工業㈱	石川県能美市	60	繊維	30.0	化成品を仕入。 役員の兼任：有

また、当中間連結会計期間（平成18年9月）において、次の連結子会社の株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

大連小松精練繊維製品有限公司 (注4)	中国遼寧省大連市	420千米ドル	繊維	90.0	当社からのニット製品の委託縫製を行う。 役員の兼任：有
------------------------	----------	---------	----	------	--------------------------------

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

4. 「議決権の所有（又は被所有）割合」は、登記資本に占める出資持分比率を記載しております。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「芸術の工業化を目指す」をモットーとして、人々の生活をより美しく、より快適に、より安全に、より健康に彩るための素材の開発・製造・販売を通して社会貢献を図ることを基本方針としております。

また、激しい経営環境の変化に適切に対応するため、事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保持への対応やコンプライアンスを重視した経営に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、安定的な配当を継続するとともに、競争力の維持強化並びに将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

なお、新会社法施行後の方針につきましても従来通り、中間期末日並びに期末日を基準とした年2回配当を継続する予定であります。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方

当社は、株式投資単位の引き下げが株式市場に個人投資家層の参加を促すなど、株式市場活性化のための有効な施策であると認識しております。現在の株価水準、株式市場の動向、費用等を勘案しながら検討を続けてまいります。

(4) 会社の中期的な戦略及び対処すべき課題

現在の当社グループを取り巻く環境は、中国等途上国繊維産業の台頭による国際競争の激化、原油価格の高騰による燃料、原材料価格の上昇など激変しております。この変化に対応し、当社グループが成長するために以下の重点課題の達成を目指しております。

次世代技術・商品の開発

新市場開拓並びに新規分野への進出のため、自社における技術開発のほか、異業種を含む国内外の企業や産地企業との積極的な連携や産官学での共同開発を推進し、さらに従来の染色加工技術や超薄膜製造技術を応用して次世代型技術の開発に努めてまいります。これにより衣料分野はもとより、非衣料分野において車輦内装材の拡大、インテリア、生活資材などの商品ラインアップの強化、電材、医療・福祉をはじめとする商品開発の強化等をはかり、非衣料分野全体の拡大を行います。

輸出ビジネスの強化並びにグローバルオペレーションの推進

新たに国際営業部を創設し、欧米市場を中心に海外ビジネスを更に拡大させるとともに、中国国内における染色事業の増産を行い、拡大する中国市場でのビジネス強化を行います。

コストダウンの推進

原材料の海外調達の変化する拡大に加え、生産性の向上による製造原価の低減などトータルコストダウンに努め、収益体質の強化を図ってまいります。

環境対応経営の推進

地球環境保護を目的として、当社「環境管理宣言」に基づき、エネルギー消費量の削減、温暖化ガス及びVOC（揮発性有機化合物）排出量の削減並びに産業廃棄物の減少に積極的に取り組んでまいります。

(5) 目標とする経営指標

当社は株主重視の観点から連結ベースでROE（自己資本当期純利益率）5%の達成を目標としております。同時に経営資源の効率化をはかり、重点事業への積極的な経営資源の投入を行いグループ全体の企業価値を高めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

全般の概況

(単位：百万円未満切り捨て)

	連結	(対前年中間 期増減率)	単体	(対前年中間 期増減率)	連単倍率
売上高	18,977	(+11.1%)	15,520	(+3.8%)	1.22
営業利益	656	(-)	639	(+349.6%)	1.03
経常利益	884	(-)	785	(+181.3%)	1.13
中間純利益	580	(-)	478	(+195.7%)	1.21
1株当たり中間純利益	13円59銭	(-)	11円20銭	(+195.5%)	-
総資産	46,743	(+6.2%)	42,246	(+5.4%)	1.11
純資産	29,665	(+3.2%)	27,561	(+3.3%)	1.08
自己資本比率	60.6%	(1.6ポイント)	65.2%	(1.4ポイント)	-

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用・所得の改善により個人消費が伸張するなど、景気は回復基調が継続いたしました。

繊維業界におきましては、原油価格の上昇が依然継続しており、燃料や原材料価格の高騰により収益が圧迫されるなど厳しい環境が継続しております。

このような経営環境の中、当社グループは衣料分野においては固有技術の有効活用などにより拡大をはかるとともに、非衣料分野での用途開拓や技術開発を行うなど積極的な事業体質の転換を推進しております。同時に原油価格の高騰に対応した原材料の調達ルートの変更や処方統一などコスト低減を積極的に行っております。

具体的には、衣料分野では原油価格高騰による中東の好景気で、中東向け民族衣装における当社の技術力が高い評価を受けて好調に推移したほか、スポーツ用途でも蓄熱保温素材や当社の独自技術による差別化ニット素材が大きく収益に貢献するなど順調に推移いたしました。

また、中国での染色事業は順調に成長を続け、赤字幅を縮小しております。

非衣料分野では、車輻内装材が順調に拡大し、黒字転換を果たしたほか、インテリア用途でもアレルゲン低減素材等が好調に推移いたしました。電材分野においても当社の高機能素材が堅調に推移しております。

機械メンテナンス分野は規模縮小を行ったため、減収となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は18,977百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益656百万円、経常利益884百万円、中間純利益580百万円となりました。

2. 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業収益が高水準で推移していることや雇用環境が改善していることから息の長い景気回復局面が継続するものと予測されます。

このような環境下、当社グループといたしましては、衣料分野では、海外市場への拡販を進めると同時に固有技術の有効活用を図り、非衣料分野では、車輻内装材や医療・福祉などの市場へ当社の機能素材の導入を進めてまいります。また、原油価格の高止まりに対応し、原材料の海外調達などを含めた製造コストの低減を進めてまいります。

以上により、通期の業績は連結売上高36,000百万円(前期比8.3%増)、経常利益1,300百万円(前期比1,495.6%増)、当期純利益850百万円(前期比670.5%増)を予想しております。

3. 財政状態

財政状態

当中間連結会計期間末が金融機関の休日であったことや消費税等を資産及び負債の両建てで表示していることから流動資産が前連結会計年度末に比べ2,553百万円増加し25,386百万円となりました。また固定資産につきましては保有株式の評価差額が減少したことや有形固定資産の減価償却などから前連結会計年度末に比べ858百万円減少し21,357百万円となりました。以上の結果から、当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,695百万円増加の46,743百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,408	157	+1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	44	1,777	+1,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	31	392	+360
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	18	20
現金及び現金同等物の増加額	1,420	1,993	+3,413
現金及び現金同等物の期首残高	5,312	7,093	1,780
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	0	-	0
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,732	5,100	+1,632

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ増加したことに加え、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日により売上債権及び仕入債務が増加したことなどから、全体で前年同期比1,251百万円増加し1,408百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に前年同期に比べ投資有価証券の購入が減少したことから、全体で前年同期比1,822百万円増加の44百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは連結子会社において借入金が増加したことにより、全体で前年同期比360百万円支出が減少し、31百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額2百万円を差引した結果、当中間連結会計期間末日の現金及び現金同等物は1,419百万円増加し、6,732百万円(前年同期比1,632百万円増)となりました。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は下記のとおりです。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
自己資本比率(%)	66.3	59.2	62.1	63.2	60.6
時価ベースの自己資本比率(%)	29.8	45.2	55.0	50.1	53.0
債務償還年数(年)	0.0	0.3	4.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22,159.2	254.2	96.2	641.7	39,727.8

(注) 株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

中間期における債務償還年数：有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に対する事項は、当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況の動向に関するリスク

当社グループの製品は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本はもとより、当社グループの主要な市場であるアジア、欧州、北米における景気及びそれに伴う需要が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループの海外での生産及び販売活動は、アジア、欧州、北米を中心に行っております。これらの海外市場への進出の際には以下に掲げるようなリスクの検討を行いながら進めております。しかし、予期しないリスクが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・不利な政治または経済要因
- ・法律または規制の変更
- ・ストライキ等の労働争議
- ・人材の採用と確保の難しさ
- ・テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱

製造物責任に関するリスク

当社グループは常に高水準の品質を追求し、製造を行っておりますが、予期しえない重大な品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。そうした重大事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動に関するリスク

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の上昇に関するリスク

当グループは主に合成繊維の加工及び販売しており、原材料並びにエネルギーコストが売上原価における大きなウェイトを占めております。原油価格の高騰に伴いこれらの調達コストが高騰し、販売価格への転嫁や生産性向上による内部努力による吸収が出来ない場合、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護の限界に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できるノウハウを保持しております。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものであり、これらの資産の保護には最善の努力を行っております。しかし、特定の地域においては、知的財産権による完全な保護が困難であったり、限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。

自然災害及び事故災害に関するリスク

当社グループは、「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、生産活動の中断による損害を最小限に抑えるため、製造設備の定期的な点検・保守並びに安全活動を推進しております。しかし、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等で製造設備等が損害を受けた場合、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		増 減	前中間連結会計期間末	
	平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在			平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流 動 資 産	25,386	54.3	22,832	50.7	2,553	22,591	51.3
現金及び預金	6,552		5,932		619	5,220	
受取手形及び売掛金	9,995		9,230		765	9,499	
有 価 証 券	3,501		3,408		92	3,003	
た な 卸 資 産	4,020		3,935		84	3,687	
前払消費税等	858		-		858	815	
繰延税金資産	288		210		77	192	
そ の 他	180		140		40	217	
貸倒引当金	10		25		15	44	
固 定 資 産	21,357	45.7	22,215	49.3	858	21,410	48.7
有 形 固 定 資 産	9,551	20.4	9,974	22.1	422	9,717	22.1
建物及び構築物	3,368		3,486		118	3,422	
機械装置及び運搬具	3,907		4,301		393	4,074	
土 地	1,911		1,911			1,911	
建設仮勘定	96		0		96	19	
そ の 他	267		275		7	288	
無 形 固 定 資 産	267	0.6	351	0.8	83	376	0.9
ソフトウェア	161		241		79	270	
そ の 他	106		110		3	105	
投資その他の資産	11,537	24.7	11,889	26.4	351	11,316	25.7
投資有価証券	10,079		10,750		671	9,537	
差入保証金	121		123		1	119	
繰延税金資産	1,195		909		286	1,552	
そ の 他	141		106		34	106	
資 産 合 計	46,743	100.0	45,048	100.0	1,695	44,001	100.0

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		増 減	前中間連結会計期間末	
	平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在			平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流 動 負 債	11,254	24.1	9,278	20.6	1,976	9,380	21.3
支払手形及び買掛金	8,228		7,330		898	6,544	
短期借入金	373		186		187	306	
未払法人税等	402		129		273	177	
未払費用	492		440		51	471	
預り消費税等	961		-		961	900	
繰延税金負債	-		-		-	1	
賞与引当金	425		464		39	475	
その他	370		727		356	503	
固 定 負 債	5,823	12.4	5,899	13.1	75	5,878	13.4
退職給付引当金	5,178		5,265		87	5,234	
役員退職慰労引当金	598		614		16	629	
その他	46		18		27	14	
負 債 合 計	17,078	36.5	15,178	33.7	1,900	15,258	34.7
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	1,411	3.2	1,411	1,385	3.1
(資本の部)							
資 本 金	-	-	4,680	10.4	4,680	4,680	10.7
資 本 剰 余 金	-	-	4,720	10.5	4,720	4,720	10.7
利 益 剰 余 金	-	-	17,286	38.4	17,286	17,390	39.5
その他有価証券評価差額金	-	-	1,956	4.3	1,956	893	2.0
為替換算調整勘定	-	-	4	0.0	4	151	0.3
自 己 株 式	-	-	181	0.4	181	175	0.4
資 本 合 計	-	-	28,458	63.2	28,458	27,357	62.2
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	45,048	100.0	45,048	44,001	100.0
(純資産の部)							
株 主 資 本							
資 本 金	4,680	10.0	-	-	4,680	-	-
資 本 剰 余 金	4,720	10.1	-	-	4,720	-	-
利 益 剰 余 金	17,653	37.8	-	-	17,653	-	-
自 己 株 式	186	0.4	-	-	186	-	-
株 主 資 本 合 計	26,868	57.5	-	-	26,868	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	1,504	3.2	-	-	1,504	-	-
為替換算調整勘定	33	0.0	-	-	33	-	-
評価・換算差額等合計	1,470	3.2	-	-	1,470	-	-
少 数 株 主 持 分	1,325	2.8	-	-	1,325	-	-
純 資 産 合 計	29,665	63.5	-	-	29,665	-	-
負 債 、 純 資 産 合 計	46,743	100.0	-	-	46,743	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日			自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	18,977	100.0	17,081	100.0	1,896	33,233	100.0
売 上 原 価	16,028	84.5	14,884	87.1	1,143	29,097	87.5
売 上 総 利 益	2,949	15.5	2,196	12.9	753	4,136	12.5
販売費及び一般管理費	2,292	12.0	2,336	13.7	43	4,481	13.5
営業利益（ は損失）	656	3.5	140	0.8	797	345	1.0
営業外収益	231	1.2	221	1.3	9	478	1.4
受 取 利 息	16		12		3	29	
受 取 配 当 金	39		24		15	51	
為 替 差 益	8		-		8	-	
持分法による投資利益	87		29		58	119	
雑 収 益	78		154		76	278	
営業外費用	3	0.0	24	0.2	21	51	0.2
支 払 利 息	0		2		2	1	
為 替 差 損	-		17		17	12	
雑 支 出	3		5		2	37	
経 常 利 益	884	4.7	56	0.3	828	81	0.2
特 別 利 益	14	0.1	2	0.0	12	140	0.4
固定資産売却益	0		1		1	23	
貸倒引当金戻入額	5		-		5	-	
投資有価証券売却益	0		-		0	106	
国庫補助金収入	-		1		1	1	
役員退職慰労引当金戻入額	8		-		8	10	
特 別 損 失	34	0.2	20	0.1	13	64	0.2
固定資産売却損	0		-		0	-	
固定資産除却損	18		20		2	59	
関係会社株式売却損	12		-		12	-	
投資有価証券評価損	1		-		1	-	
債 権 譲 渡 損	2		-		2	4	
税金等調整前中間(当期)純利益	864	4.6	37	0.2	826	157	0.4
法人税、住民税及び事業税	390	2.1	161	0.9	228	383	1.2
法 人 税 等 調 整 額	54	0.3	23	0.1	31	122	0.4
少 数 株 主 損 失	51	0.3	101	0.6	49	213	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益	580	3.1	0	0.0	580	110	0.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,720	4,720
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,720	4,720
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	17,588	17,588
利益剰余金増加高	0	110
中間(当期)純利益	0	110
利益剰余金減少高	198	411
配当金	192	406
役員賞与	5	5
利益剰余金中間期末(期末)残高	17,390	17,286

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日

(単位:百万円未満切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,680	4,720	17,286	181	26,506
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	213	-	213
中間純利益	-	-	580	-	580
自己株式の取得	-	-	-	4	4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	367	4	362
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,680	4,720	17,653	186	26,868

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,956	4	1,952	1,411	29,870
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	213
中間純利益	-	-	-	-	580
自己株式の取得	-	-	-	-	4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	452	29	481	85	567
中間連結会計期間中の変動額合計	452	29	481	85	204
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,504	33	1,470	1,325	29,665

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	864	37	826	157	
減価償却費	701	671	29	1,446	
退職給付引当金の増減額(減少：)	87	91	178	148	
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	16	34	18	74	
持分法による投資利益	87	29	58	119	
受取利息及び受取配当金	56	37	19	80	
支払利息	0	2	2	1	
投資有価証券売却益	0	-	0	106	
投資有価証券評価損	1	-	1	-	
関係会社株式売却損	12	-	12	-	
固定資産除却売却損益(益：)	18	19	1	36	
売上債権の増減額(増加：)	774	390	383	115	
たな卸資産の増減額(増加：)	90	235	325	9	
仕入債務の増減額(減少：)	981	456	1,438	329	
その他	19	291	310	8	
小 計	1,448	400	1,048	1,623	
利息及び配当金の受取額	68	54	14	121	
利息の支払額	0	2	2	1	
法人税等の支払額	108	295	186	569	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,408	157	1,251	1,173	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	500	820	320	1,650	
定期預金の払戻による収入	800	620	180	1,450	
有価証券の取得による支出	2,897	899	1,997	1,899	
有価証券の償還による収入	3,300	1,400	1,900	2,600	
投資有価証券の取得による支出	2	1,618	1,616	2,155	
投資有価証券の売却による収入	0	-	0	174	
関係会社株式の売却による収入	30	-	30	-	
固定資産の取得による支出	651	425	225	1,078	
固定資産の売却による収入	-	18	18	322	
長期貸付による支出	33	33	0	34	
その他	0	18	18	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	44	1,777	1,822	2,268	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少：)	187	193	380	120	
長期借入金の返済による支出	-	-	-	193	
自己株式の取得による支出	4	7	2	13	
配当金の支払額	213	191	22	405	
財務活動によるキャッシュ・フロー	31	392	360	731	
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	18	20	46	
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,420	1,993	3,413	1,780	
現金及び現金同等物の期首残高	5,312	7,093	1,780	7,093	
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	0	-	0	-	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,732	5,100	1,632	5,312	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社 ケーエス染色(株)、(株)コマツインターリンク、(株)ドム、小松精練エンジニアリング(株)、小松住江テック(株)、(株)カ・インパナ、(株)クレスポ、小松精練(蘇州)有限公司(中国)

なお、大連小松精練繊維製品有限公司につきましては平成18年9月に当社が所有する株式90%のうち80%を売却したため、連結子会社より除外しております。なお、当中間連結会計期間につきましては同社の中間財務諸表の損益計算書のみを連結しております。

- (2) 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株)、(株)ロジックス、(有)小松精練テクノフロント

- (3) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

- | | | |
|--------|----|--------------------------------------|
| 非連結子会社 | 3社 | 小松エージェンシー(株)、(株)ロジックス、(有)小松精練テクノフロント |
| 関連会社 | 3社 | (株)トークン、(株)オノモリ、根上工業(株) |

- (2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は発生年度を基準に以後5年間で均等償却していますが、金額が僅少なものは発生年度に一括償却しております。

- (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社8社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

- ・時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- ・時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品・原材料 …… 主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品 …… 主として個別法による原価法(工程別総合原価計算法)

貯蔵品 …… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外子会社：定額法

(ロ) 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。提出会社において当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。

また、ケーエス染色(株)、(株)コマツインターリンク、(株)ドム、小松精練エンジニアリング(株)及び(株)カ・インパナは当中間連結会計期間中に支給し、全額を取崩しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(ロ) 納税額及び法人税等調整額

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当中間連結会計期間において圧縮積立金の取崩し及び特別償却準備金の取崩しに係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の基準に基づいた場合の資本の部の合計金額は、28,339百万円であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

（中間連結貸借対照表に関する事項）

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,950 百万円	24,519 百万円	24,658 百万円
2. 従業員の独立行政法人福祉医療機構よりの借入金に対する保証	5 百万円	7 百万円	7 百万円
3. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。			
受取手形	465 百万円	- 百万円	- 百万円
支払手形	754 百万円	- 百万円	- 百万円
設備関係支払手形	56 百万円	- 百万円	- 百万円

（中間連結株主資本変動計算書に関する事項）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末
発行済株式数				
普通株式	43,140,999	-	-	43,140,999
合 計	43,140,999	-	-	43,140,999
自己株式				
普通株式	410,297	9,823	-	420,120
合 計	410,297	9,823	-	420,120

（注）普通株式の自己株式の増加 9,823 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	213 百万円	5 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当金のうち、配当効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 16 日 取締役会	普通株式	213 百万円	利益剰余金	5 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 15 日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	6,552 百万円	5,220 百万円	5,932 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	520 百万円	820 百万円	820 百万円
取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	699 百万円	699 百万円	199 百万円
現金及び現金同等物	6,732 百万円	5,100 百万円	5,312 百万円

（リース取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

（デリバティブ取引に関する事項）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める繊維事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）（単位：百万円未満切り捨て）

	東アジア	ヨーロッパ	北 米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	3,563	774	359	1,682	6,379
連 結 売 上 高					18,977
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.8%	4.1%	1.9%	8.8%	33.6%

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）（単位：百万円未満切り捨て）

	東アジア	ヨーロッパ	北 米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	2,757	1,097	442	1,197	5,496
連 結 売 上 高					17,081
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.1%	6.4%	2.6 %	7.0%	32.2 %

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）（単位：百万円未満切り捨て）

	東アジア	ヨーロッパ	北 米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	5,498	1,726	602	2,827	10,655
連 結 売 上 高					33,233
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.6%	5.2 %	1.8 %	8.5 %	32.1%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東アジア : 中国、台湾、韓国

ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

北 米 : アメリカ合衆国、カナダ

そ の 他 : 中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 有価証券関係

(1) 時価のある有価証券

(単位：百万円未満切り捨て)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上 額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 国債・地方債等 社 債	801 1,702	795 1,688	6 13	802 3,016	799 3,011	2 4	801 3,108	789 3,085	12 22
計	2,503	2,483	19	3,818	3,811	7	3,909	3,875	34
区 分	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
(2)その他有価証券 株 式	3,982	6,496	2,514	3,811	5,307	1,495	3,979	7,258	3,278
計	3,982	6,496	2,514	3,811	5,307	1,495	3,979	7,258	3,278

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切り捨て)

内 容	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,181		2,015		2,090	
資産担保コマーシャル ペーパー	2,398		1,399		899	
計	4,579		3,415		2,990	